

平成28年第4回定例会を6月9日から30日までの22日間の会期で開催しました。
この定例会では、「平成28年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第1号）」などの議案、請願及び意見書等を審議しました。

いばらき 市議会 だより No.219

平成28年(2016年) 8月1日

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591
<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>

● 目次

施政方針に対する各会派の代表質問	2
市議会のうごき	5
一般会計補正予算質疑	9
6月定例会議決結果	12
請願、可決された意見書	13
平成28年度補正予算を可決	14
選挙管理委員会委員及び補充員が決定	14
調査特別委員会（百条委員会）を設置	14
5月臨時会議決結果	15
立命館大学と連携協力協定を締結	15
全国市議会議長会表彰	15



自然宿泊体験で力を合わせてゲームに取り組む郡山小学校の児童たち（青少年野外活動センター）

市長の施政方針に 各会派が代表質問



6月9日に市長の施政方針の説明が行われ、これに対して、6月13日・14日に各会派が代表質問を行いました。
主な内容は次のとおりです。

本会議をインターネットで ご覧いただけます

本会議（定例会、臨時会）のライブ中継及び録画配信をインターネットで視聴いただけるとともに、市役所本館1階ロビーでもライブ中継します。
(<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>)



市議会ホームページの画面

ここをクリック

大阪維新の会 ・茨木

長谷川 浩（質問者）
大野 幾子 塚 理
滝ノ上万記 中井 高英
山崎 明彦 山本 隆俊

企業主導型保育事業への関与は

問

政府が積極的に展開しようとする企業主導型保育事業の実施に当たり、自社等の従業員が利用する「従業員枠」とは別に、地域の住民等が利

用する「地域枠」を設けることが可能であることから、市として企業へ要請等の関与をしていくべきと考えるが、見解はどうか。

答

企業主導型保育事業は「地域枠」の設定も可能であることから、関係課と連携を図りながら、市ホームページ等を活用し、積極的な周知に努めている。

中心市街地全体の活性化を

問

中心市街地活性化として、ＪＲ茨木駅西口や阪急茨木市駅西口周辺の再整備をあげているが、阪急茨木市駅東口も同様に再整備が必要と考える。また、駅前だけではなく、中

心市街地全体を面として考えるランドデザインを描くことが重要ではないか。

答 中心市街地の将来像としては、多くの市民が集い活動するエリアとして、本市の発展や中心部にふさわしい魅力や活力の向上につながるような面的な視点と各計画の調和も考慮し、一方通行化も視野に入れ、計画の検討を進めていく。



中学校給食を全員喫食に

問 中学校給食は、成長期の中学生に栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を提供するとともに、健全な心身を育み、健やかな成長と学びを支えるものとする。給食を生きた教材として食育を進める観点からも、現在の選択制ではなく全員喫食にするこ

とは、教育的意義が大きく、重要課題ではないか。

答 学校給食の教育的意義を念頭に、平成25年10月に実施した前回のアンケート結果も踏まえながら、生徒の昼食の実態把握やアンケートを行い、全員喫食実施に当たっての、課題を分析し、整理していく。

「生きる力」の育成を

問 「教育のまち 茨木」として、子どもたちの「生きる力」を育成するためには、知・徳・体をバランスよく育てていくことが大切だが、社会全体で子どもたちを育むために、今後の取り組みやビジョンをどのように考えているのか。

答 これからの変化の激しい社会を生きる子どもたちのために、学校・家庭・地域が連携し、一人ひとりの子どもたちが自分の能力や可能性を最大限に伸ばして、自らの人生を豊かに切り拓いていくことができるような教育を目指していく。

防犯カメラ設置拡充と活用を

問 犯罪の抑止力や早期解決につながる防犯カメラについて、通学路での台数はまだまだ少ない。市民の安全と安心を見守るために、主要駅や河川に防犯カメラを設置し、冠水被害へ対応したり、高齢者の見守りに活用している自治体もあるが、どのような活用方法を考えているか。

答 通学路の防犯カメラは10月から効果を検証する必要がある。主要駅での設置については、茨木警察署等と連携しながら検討する。また、河川への設置については、河川は大阪府の管理であるため、府へ設置を要望していく。高齢者の見守りについてはカメラの機能を付加する必要がある、他の自治体を調査し、効果や課題を調査研究していく。

答

通学路の防犯カメラは10月から効果を検証する必要がある。主要駅での設置については、茨木警察署等と連携しながら検討する。また、河川への設置については、河川は大阪府の管理であるため、府へ設置を要望していく。高齢者の見守りについてはカメラの機能を付加する必要がある、他の自治体を調査し、効果や課題を調査研究していく。



市主体で実施する総合事業とは

問 市町村が地域の実情に応じた取り組みができる「介護予防・日常生活支援総合事業（※1）」では、市町村が主体的にリーダーシップをとりながら事業を行うことについて、どのように考えるか。

答 市では高齢者や介護者等の生活状況や支援ニーズをはじめ、社会資源等の実態を具体的に把握できることから、市がリーダーシップを取ることにより、利用者の実情に応じた

サービスの多様化を図ることができると考えている。

北部地域の整備計画は

問 市北部地域では、安威川ダムや新名神高速道路の建設に伴い、さらなる魅力を創造するデザインを描くとしているが、具体的なプランはあるのか。また、安威川ダムの周辺整備は、どのような進捗状況なのか。

答 北部地域については、現時点では点在した形となっている資源をつなぎ、地域で活動する組織や人との関係についてのデザインを描いていく。また、安威川ダム周辺整備については、関係地域や公募による市民の皆さんから幅広い提案をいただいております、この提案等を示しながら、整備内容等の具体的な事業計画を検討していく。



安威川ダム完成予想図

（※1）介護予防・日常生活支援総合事業：全国一律の基準で実施されていた介護予防給付のうち、「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」を市町村の事業に移行し、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体による多様なサービスを充実することで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能にするもの。

日本共産党

朝田 充〔質問者〕

大嶺さやか 畑中 剛

耐震化への助成制度創設を

問

本市の耐震改修施策について、高齢者や障害者などの社会的弱者が、耐震化を理由に住むところを追い立てられることがないよう、相談窓口設置等の対策を講じるべきではないか。また、マンション等集合住宅の耐震性を高めるため、改修に対する市独自の助成制度を創設してはどうか。

答

市民の生命と財産を震災から守るために、耐震化は必要であるが、耐震化を起因とした対応については、その内容によって各課で対応して



いく。また、助成制度については、耐震診断補助制度に加えて、府内でもいち早く、6月の補正予算に共同住宅の耐震改修等に対する補助金を計上している。

税金滞納疑惑の徹底解明を

問

前市長親族の税金滞納疑惑について、市民は特別待遇があったのではとの疑惑を抱いており、議会に提出された監査結果でも指摘されている。原因の徹底解明が必要と考えるが、今回、立ち上げる庁内組織とは、どのような組織なのか。

答

今回立ち上げる庁内組織については、監査結果を重く受け止め、市税滞納処分等に関する事務を総点検し、公平・公正な事務執行の確立に向

自由民主党・絆

上田 嘉夫〔質問者〕

福丸 孝之 上田 光夫
下野 巖 辰見 登

ひとりも見捨てない教育推進は

問

「ひとりも見捨てない全国トップレベルの教育」については、

けた事務改善を行うことにより、市民の信頼回復を図るものである。

こども医療費助成制度の拡充を

問

こども医療費助成制度について、3歳から12歳の所得制限の撤廃は評価するものである。しかし、本市は対象年齢についても、次々と他市に先を越され、遅れた部類に入るようになっていくことから、早期に対象年齢を中学校卒業まで引き上げるべきではないか。

答

今回の拡充は、受診率の高い3歳から12歳までの子育て世帯が、安心して子育てができる環境を整えるため、所得制限を撤廃するものであり、さらなる拡充については、今後、検討していく。

「茨木っ子ジャンプアッププラン28（第3次学力・体力向上3カ年計画）」までの取り組みが着実に成果を出し、全国トップレベルを維持している。しかし、茨木っ子は、知力は優れているものの、体力は全国平均に達しておらず、また、今後はコミュニケーション能力などの総合力が必要と言われている中、どのように取り組んでいくのか。

答

「ひとりも見捨てない」という考え方を大切にしながら、体力向上などの課題に取り組むとともに、主体的に判断する力、課題を解決して

いく力、コミュニケーション力など、これからの時代を生きる子どもたちにとって重要となる資質・能力を育成することを目指した第4次学力・体力向上計画を策定していく。

集落営農組織に対する支援は

問

田畑、里山は地域の財産であるが、営農を続けるには、人手や資金が必要と考える。本市では都市部に近い土地柄、小規模農家が多く、人手不足などにより農業を続けられないなどの問題がある。そのような中、遊休農地の解消を図るために集落営農組織に対する支援とはどのようなものなのか。

答

農業を継続するためには集落等を単位とした営農の取り組みを進めていくことが求められており、これを促進するため集落営農組織による農業機械の導入に対し、支援策を構築するものである。



市議会のうごき

4月

- 11日 議会広報委員会
 14日 幹事長会
 民生常任委員会
 文教常任委員会
 建設常任委員会
 総務常任委員会
 19日 議会改革推進委員会
 22日 幹事長会

5月

- 6日 幹事長会
 議会運営委員会
 10日 本会議
 11日～12日 民生常任委員会行政
 視察（千葉県千葉市、船橋市）
 12日～13日 総務常任委員会行政
 視察（岡山県玉野市、岡山市）
 16日～17日 文教常任委員会行政
 視察（長野県長野市、松本市）
 16日～17日 建設常任委員会行政
 視察（愛媛県伊予市、松山市）
 24日 議会改革推進委員会

6月

- 3日 幹事長会
 議会運営委員会
 正副委員長会
 9日 本会議（初日）
 議会運営委員会
 13日 本会議（2日目）
 14日 本会議（3日目）
 15日 本会議（4日目）
 16日 本会議（5日目）
 20日 民生常任委員会
 建設常任委員会
 21日 民生常任委員会
 22日 文教常任委員会
 総務常任委員会
 28日 幹事長会
 議会運営委員会
 30日 本会議（最終日）

地域医療充実の具体的内容は

問

茨木市には大きな総合病院がなく、医療の充実を市民の多くが強く望んでいることについて、「（仮称）健康医療推進分科会」を新設し、地域医療の充実を図るとは、具体的にどのような内容なのか。

答

「健康いばらき21」や「食育推進計画」、「国保データヘルス計画」の進捗管理を行っていく。また、三師会（茨木市医師会、茨木市歯科医師会、茨木市薬剤師会）等との連携のもと、在宅から救急までの切れ目のない医療サービスが提供される体制づくりなどの医療分野における施策についても調査審議し、地域医療の充実につめていく。

歴史・文化のまち魅力の発信は

問

茨木は古くから街道の街として栄え、川端康成や隠れキリシタンの里、また、日本書紀に記述される媛蹈鞰五十鈴媛命（ひめたたらいすずひめのみこと）など、多くの魅力ある財産が眠っているが、「歴史・文化のまち魅力の発信」について、どのように取り組んでいくのか。

答

「歴史・文化のまち魅力の発信」について、シティプロモーション基本方針の中で、歴史・文化資源は本市の重要な魅力の一つと位置付けており、観光協会とも連携しながら、それらの魅力を発掘し、発信することによって、市民の本市への誇りと愛着を深めるとともに、市外からの興味を呼び起こし、



キリシタン遺物史料館（大字千提寺）

今まで以上に注目されるまちになることをめざしていく。

中心市街地活性化基本計画は

問

中心市街地活性化基本計画の策定において、ＪＲ茨木駅周辺、阪急茨木市駅周辺、市中心地の交通アクセスについて、その過程や今後の進め方について、どのように考えているのか。

答

計画期間を５年間とし、中心市街地活性化協議会の意見を聴きながら、平成29年度の内閣総理大臣の認定をめざし策定を進めていく。計画の内容については、ＪＲ茨木、阪急茨木市駅周辺の再整備や市民会館跡地利用、市中心部の道路の一方通行化などの取り組みに関する計画について、住

次頁へつづく

前頁つづき

民等、関係者と調整しながら、具体化が図られたものを計画に位置付けていく。そして、計画に基づき事業を推進し、にぎわいを生み育て、人が活動するエリアとしての魅力増進につなげていく。

公明党

坂口 康博〔質問者〕

大村 卓司 青木 順子

松本 泰典 篠原 一代

河本 光宏

全国トップクラスの教育とは

問 「ひとりも見捨てない全国トップレベルの教育」について、最も学力が低位な子どもへの取り組みは今後どのように進めていくのか。また、英語教育の充実を図る「英語シャワーデー（英会話を集中的に浴びる時間）」の年間予定回数と概要はどのようなものか。

答 最も学力が低位な子どもへの支援は大きな課題であり、家庭と連携したきめ細かな対応が必要と考えている。また、英語シャワーデーは、小学5年生から中学3年生の各クラス年1回、外国人英語指導講師と英会話を

を集中的に行う授業で、実際に英語を使うことで、英語に対する学習意欲が向上すると考えている。



新たな芸術文化施設の建設は

問 多くの市民が関心を高めている市民会館の建替えについて、市民と対話しながら進めるとのことであるが、市民会館跡地と福祉文化会館の場所に、新たな芸術文化施設の建設をイメージしているのか。また、大まかなスケジュールをどのように考えているのか。

答 福祉文化会館を含めた市民会館跡地に、新たな芸術文化施設を建設することについては、その必要性も含め、「市民会館100人会議」での対話や議論を通じて、市民や各団体の想いに傾聴し、検討を進めていきたい。また、スケジュールについては、平成

28年度中に提示したいと考えている。

災害時のトイレ設置目標は

問 地域を守る自主防災組織について、結成の現状と課題はどのようなものか。また、避難所のトイレの確保は災害のたびに深刻な問題と言われているが、今後のトイレ設置に関して、その目標数と設置根拠はどのようなものか。

答 現在、29の自主防災組織が結成され、防災訓練の実施など、地域防災力の強化に向け協力いただいているが、組織の活性化に向けた取り組みや、今後の活動のあり方に苦慮している団体もある。また、災害時のトイレ設置については、都市緑化機構の『防災公園技術ハンドブック』に基づき、全体で70基のマンホールトイレの設置を予定している。

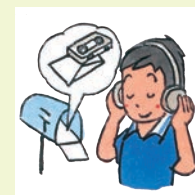
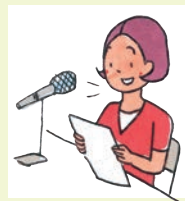


マンホールトイレの設置例

声の市議会だよりのご利用を

市議会だよりの内容をテープに吹き込んだ「声の市議会だより」を発行しています。希望されるかたは、市議会事務局までご連絡ください。

また、議会ホームページ (<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>) に、議会だよりの文字の部分を抜粋したHTML版議会だよりを掲載しています。音声読み上げソフトをご利用される場合は、こちらをご利用ください。



こども医療費助成拡充を

問

出産・子育てに関する市民アンケートで医療費助成制度の拡充を望む声が最も多い。こども医療費助成制度について、この制度は子育て世帯への力強い支援と考えるが、今回小学6年生まで所得制限がなくなったことに続き、中学3年生までの年齢拡充については、どのように考えているのか。

答

今回の拡充は、受診率の高い3歳から12歳までの子育て世帯が、安心して子育てができる環境を整えるため、所得制限を撤廃するものであり、さらなる制度の拡充については、今後、検討していく。

待機児童ゼロ達成に向けて

問

本市の保育所待機児童について、「めざせ！待機児童ゼロ」達成宣言をしているが、その宣言の重さについてどのような認識を持っているのか。また、全国的に私立保育所等の保育士が不足しているが、本市の認識と対策をどのように考えているのか。

答

待機児童の解消は、本市の喫緊の課題と認識しており、市長マニフェストの重点施策として位置付けていることから、来年度の待機児童解消を目指して取り組んでいく。また、本市においても加配保育士の確保が困

難であるなどの状況にあると認識しており、その対策として、私立保育所等のニーズを踏まえた取り組みを実施し、それでもなお、保育士不足が続くようであれば、追加方法も検討していく。

歯科口腔保健の重要性の認識は

問

高齢化の時代にあつて、歯科口腔保健を改善し維持するためには、若い頃からの習慣や歯科健診が大

茨木市民 フォーラム

米川 勝利（質問者）
桂 睦子 小林美智子

北部地域の総合的な施策展開を

問

北部地域について、先行している彩都やダム等のハード事業だけでなく、今ある資源やその価値を再発見し、農林や教育等のソフト事業も併せて進めていくべきと考えるが、北部地域全体の事業構想の必要性和今後の進め方をどのように考えているのか。

答

北部地域は本市にとって財産であり、高齢化の進行や農業の担

切である。その対策として、歯科健診の年間実施期間の拡充や通院できない方への訪問歯科健診などが考えられるが、高齢化社会のQOL（※2）向上のための施策として、その重要性をどのように認識しているのか。

答

高齢化社会における健康QOL向上のため、歯科口腔保健の改善と維持は重要性が高いと認識しており、歯科健診については今後、実施内容の充実について検討していく。

これからのあり方などを考えていくことが必要である。現時点では点在した形となっている資源をつなぎ、地域で活動する組織や人との関係についてのデザインを描き、今後、市の体制整備も含め、計画を推進するための方策を検討していく。

対話を重視した市政運営とは

問

市長が重要視する「対話」による市政運営には、住民自治が前提となり、住民自治の構築には、住民参加の機会を保障する過程で対立や衝突が生じた場合でも、合意形成を図る力が求められるが、市政運営での「対話」についてどのような見解を持っているのか。

答

「対話」とは、住民参加の手法の

本的な行為である。多様な価値観を持つ人々が暮らす社会であるからこそ、多くの人と「対話」や「議論」をすることにより、市民一人ひとりが幸せを実感できる市政運営を進めていきたい。

早期療育体制の再構築は

問

発達に課題のある児童へのより有効な早期療育体制の再構築について、現在の課題は何か。またどのように再構築していくのか。

答

現在の課題は、乳幼児健診の結果により早期療育の必要性を見極めること、保護者の理解を得る場がないこと、公立の早期療育事業に連続性がないことである。そのために、親子ひろばの開設をはじめ、公立療育施設の役割分担と再編、保・幼・小学校間の情報共有のあり方などを含めた再構築を考えている。



発達の様子を共有するための「いばらきっ子ファイル」

（※2）QOL：Quality of Life の略で、生活の質のこと。

民主ネット

中村 信彦〔質問者〕

友次 通憲 安孫子浩子

田中 総司

新快速電車停車への取り組みは

問

エキスポシティ開業やガンバ大阪ホームスタジアムの完成により、ＪＲ茨木駅の利用者が増えているが、新快速電車の停車に取り組みには、まちづくりとセットにした取り組みが必要ではないか。

答

ＪＲ茨木駅西口の再整備や通勤・通学利用者を増やすなど、市の魅力と活力の増進を図るまちづく



JR茨木駅西口付近

りなくして、新快速の停車はないと考えており、その実現のためには、新快速を停めなくなるまちづくりを具体化していくことが必要であると考えている。

耐震化率達成の課題と対策は

問

民間建築物の耐震診断と耐震改修を支援するとともに、共同住宅の耐震改修費用の補助制度を新設するが、本市の「住宅・建築物耐震改修促進計画」では、平成32年度までに住宅の耐震化率95%以上の達成が求められている。現状の課題と対策については、どのように考えているのか。

答

耐震性を満たさない戸数が、平成26年度推計で、木造戸建て住宅で4864戸、共同住宅等で8703戸と共同住宅が多い。共同住宅は費用面や合意形成が困難なため耐震化が進みにくい状況であることから、耐震改修補助制度を創設するものである。また、市内建築物の耐震化の促進に向け、出前講座やマンシヨンセミナー、建築相談会での啓発に努めていく。

合理的配慮の取り組みは

問

市のプラネタリウムは、デジタル化されたすばらしい施設だが、現在の場所では障害者差別解消法に定める「合理的配慮」が物理的に無理であるため、フラットに利用できる

議場で手話通訳を実施

6月9日開催の本会議で、議会改革の取り組みとして、市長の施政方針説明の際に手話通訳を実施しました。

当日の様子は、インターネットで録画配信をしていますのでご覧ください。
(<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>)



な場合に合理的配慮の不提供に当たるとのかを含め、検証していく必要があることから、今後の課題と考えている。

公契約の指針の運用実績等は

問

公契約の適正な履行を図り、市民が豊かで安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的として、平成26年12月に「公契約に関する指針」を策定したが、策定後の運用実績と指針の条例化についてはどのように考えているのか。

答

運用実績については、役務の提供に係る業務委託において最低制限価格適用の試行、全登録業者を対象とした法令順守に関する指導文書の配布等を行った。指針の条例化については、国の施策による労働者の労働環境への影響等を注視しながら、情報収集、研究を行う。



プラネタリウム（市立天文観覧室）に続く階段

一般会計補正予算質疑

平成28年度一般会計補正予算は、6月15日と16日の2日間にわたり質疑を行いました。

主な質疑内容は次のとおりですが、紙面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。（いずれも8月中旬予定）

大阪維新の会・茨木

山崎 明彦

後見制度に市特有の取り組みを

問 市民後見人制度（※1）を推進するために、今後、養成講座などの事業を実施していくが、市と国や府、法律職、自治会、福祉委員、民生委員、介護施設等との連携については、市がリードし、市民後見人が孤独や不安に陥らないような市特有の制度を構築していく必要があるのか。

答 大阪後見支援センターでの研修会、専門相談窓口でのサポート等を実施することにより、孤独や不安

会派に所属しない議員

岩本 守

就学援助と学習支援の周知は

問 平成27年度は約4000人の就学援助認定者がいるが、貧困対策についての情報は行き届いているのか。また生活困窮世帯等への学習支援についての周知は、どのようにしているのか。

に陥らないため、一定の体制は整えられていると考えている。市においては、地域福祉ネットワークへの参画や地域包括支援センターとの連携などのサポートが考えられるが、具体的な内容については、今後の研究課題である。

るのか。

答 子どもの貧困対策については、各施策の対象者が限定されている場合は、個別に案内をしており、引き続き学校や関係課と連携を図り、必要な方に必要な情報が届くように努めていく。また、学習支援については、学習支援担当の自立相談支援員が生活保護世帯へ個別に訪問を行い、ひとり親家庭世帯へは、支援に関するアンケートを実施し、必要な方を誘導している。



日本共産党

畑中 剛

大型プロジェクト等への見解は

問 これまでの市政から引き継いだ彩都民間東部開発や安威川流域治水対策等の大型プロジェクトに対する市長の基本姿勢は。また、市民サー

ビスの抑制につながるビルドアンドスクラップ（※2）について、従来との違いはあるのか。

答 彩都、安威川ダム及びJR新駅関連事業は引き続き推進していく。それ以外の事業を含め、いずれも市民への貢献、活性化、魅力増進につながるものにしていくことが必要と認識している。また、ビルドアンドスクラップについては、行財政改革指針に基づくスクラップの取り組み強化は必要であるが、今後も、市民一人ひとりの幸せを考えた市政運営に取り組んでいく。

自由民主党・絆

福丸 孝之

市民会館跡地の活用計画は

問 市民会館跡地活用は、平成28年度中に検討するというところであるが、丁寧に進めるあまり、実施計画すら定まらないということがないよう、スピード感を持ったスケジュールが必要ではないか。また、耐震化に問題のある市民会館が現状のまま放置されると、市民も不安に感じると思うが、早期解体し、更地活用も含めて検討してはどうか。

答 スケジュールについては、平成28年度中に提示できるよう、一定のめどを持った適切な対応に努めて

（※1）市民後見人制度：弁護士、司法書士等の資格をもたないが、社会貢献への意欲や倫理観が高い一般市民の中から、成年後見に関する一定の知識・態度を身に付けた第三者後見人等の候補者を育成する制度。

（※2）ビルドアンドスクラップ：経常化する経費の累積による財政構造の硬直化を防ぐため、新規・拡充事業（ビルド）の財源は、既存事業や制度の見直し（スクラップ）により創出する取り組み。

いきたい。また、計画が決まらないと市民会館の解体方法も決まらないということから、早期解体は困難であるが、更地としての活用も選択肢に入れ、今後、検討していきたい。



閉館した市民会館（駅前四丁目）

監査結果における食い違いは

大阪維新の会・茨木

滝ノ上 万記

問 議会が請求した滞納整理事務に
関する監査の結果において、関係職員は「滞納整理事務に影響を及ぼすような関係者の関与はありませんでした」と陳述したとあるが、監査委員は「関係者の関与等により、納税交渉が継続され、差し押さえ等が保留されていたのではないかと思われる事例が見受けられた」と判断している。監

査委員の判断と関係職員の陳述が食い違っているのではないか。

答

関係職員の陳述については、関係者の関与を否定しているものではなく、関与が滞納整理事務に影響を及ぼさなかったという判断を回答したもので、監査委員の考え方とまったく違うわけではない。

公明党

青木 順子

駅前周辺整備でにぎわい創出を

問

JR茨木駅周辺地域全体のにぎわい創出については、駅前広場整備とともに駅前周辺整備についても進めていくことが重要である。JR茨木駅近くの春日商店街へは、スムーズな移動がしにくい道路形態であり、駅からのスムーズな動線確保ができれば、市街地での回遊性が高まり、にぎ



春日商店街

わいや商業振興にも繋がるのではないか。

答

春日商店街を駅前整備の対象地域に含め事業を進めていくことは考えていないが、駅周辺の商店街などとの連携や相互に与え合う効果が期待されるため、商店街との回遊性の向上につながるスムーズな動線確保についても検討し、JR駅周辺地域全体のにぎわい創出につなげていきたいと考える。

日本共産党

大額 さやか

待機児童をなくす学童保育を

問

小学6年生までの学童保育の早期実現が望まれるが、検討にあたっては、定員を行政の都合ではなくニーズに合わせることが必要ではないか。今後、児童数が増えるところと減るところがあることから、就学前保育を受ける人数を参考に、長期的視野で待機児童をなくす施策を検討すべきではないか。

答

保育所同様、学童保育の需要も年々高まり、入室希望者は増加傾向にあるため、今後も可能な限り正確な利用児童数の把握に努める。また、場所の確保には、学校の協力が必要であることから、教室の借用などについて学校と連携して取り組んでいく。

大阪維新の会・茨木

大野 幾子

社会的雇用の取り組みは

問

障害があっても、自らの能力や適性にあわせて働き、自立生活が可能な賃金を受け取ることができ社会的雇用について、モデル事業の実施や制度化に向けて取り組んではどうか。

答

社会的雇用は、働く意欲のある障害者に対して自立生活ができるように一定額の賃金補助を行うものだが、国や府の助成がない中、市単独で実施することは、財政的な負担が大きいが課題である。本市ではスマイルオフィスを開設し、独自の就労支援施策を実施しており、今後も障害者の就労支援の充実に向けては取り組んでいく。



市役所南館3階のスマイルオフィス

民主ネット

友次 通憲

JR茨木駅周辺の活性化策は

問

JR茨木駅の周辺整備については、立命館大学から駅までに店舗やにぎわい空間を創りだすことや、駅単体の整備にとどまらず、隣接する3つの商店街への活性化支援を含めたトータルな整備が必要と思うがどうか。さらには、新快速電車の停車駅とするために、どのように取り組みをするのか。

答

立命館大学がある東口駅前については、駅前広場だけでなく、商店街の利用増進につなげるため、商

茨木市民フォーラム

米川 勝利

公益通報制度の充実を

問

市税の徴収体制の整備について、議会が請求した滞納整理事務に関する監査の結果では、市長への要望として、公益通報制度の充実があがっており、その検討が必要だと思うが、見解はどうか。

答

職員からの公益通報の窓口については、人事課としているが、

業振興施策とも連携しながら、地域全体の活性化に向けて取り組んでいく。また、新快速停車に向けては、西口の再整備等による駅前の活性化だけでなく、JRが停めなくなる駅となるよう産・官・学・民が協力して、取り組んでいく。



JR 茨木駅東口付近

それ以外の制度の細部については、規定等の整備ができていない。そのため、今後は、公益通報制度の構築に向け検討を進めていく。

自由民主党・絆

上田 光夫

卒業式と合格発表日の配慮を

問

平成25、27、28年度で、小学校卒業式と府立高校の合格発表日が重なっていた。小学6年生と中学3

年生の子を持つ保護者にとっては、負担となっていると考えるが、日程が重複することについて、保護者から意見等はなかったのか。また、今後どのような対策を考えているのか。

答

保護者から教育委員会には、卒業式と合格発表日を違う日程にしてほしいという意見が2件届いていた。教育委員会としては、日程が重複しないことが望ましいという認識は十分持っていることから、今後、府立高校の合格発表日が決定した時点で、小学校校長会に日程を配慮するよう伝えていく。

公明党

松本 泰典

防災拠点へのWi-Fi整備は

問

大規模災害時での課題のひとつに通信手段の確保があるが、無線LAN「Wi-Fi」（※3）が有効とされながら、全国的に防災拠点への設置は遅れている。本市でのWi-Fi整備の現状と、今後の整備拡充について、どのように考えているか。

答

本市の防災拠点でのWi-Fi整備は、現段階で行っていない。公共無線LANのWi-Fiは、災害時につながりやすい通信手段であるため、災害時の有効性は高く、活用できると考えるが、整備費用やランニング

コスト、平常時での活用方法など、費用対効果について十分な検証が必要である。今後、先進市の事例を研究し、電気通信事業者からも情報収集を行い、必要性を検討していきたい。

さらなる環境への取り組みを

問

環境にやさしいまちづくりについて、環境基本計画を策定し、環境施策を総合的、計画的に進めてきたが、環境配慮都市ナンバワンをめざすほどのアピール性があり、市民と民間事業者が一体となった取り組みが必要ではないか。

答

これまで、「環境フェア」や「いばらきエコプラットホーム」（※4）等で、市民や民間事業者に協力いただいている。今後、さらなる環境意識の醸成のため、施設や家庭の消灯を呼びかけるライトダウンキャンペーンや生ごみ発生抑制と堆肥化を進めるなどの食品ロス削減に向けた取り組みを市民、事業者に働きかけていきたい。



昨年度の環境フェアの様子

（※3）Wi-Fi（ワイファイ）：ケーブルを使わず無線通信を利用してデータをやり取りする仕組みで、インターネットに接続すること等ができる。

6 月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対、退：退席、－：欠席、※：公務)

会派・議員名 件 名		大阪維新の会・茨木						公 明 党				自由民主党・絆				民主ネット				日本共産党		茨木市民フォーラム		無		結 果				
		大野 幾子	塚 理 浩	長谷川 浩	滝ノ上 万記	山崎 明彦	山本 隆俊	大村 卓司	青木 順子	松本 泰典	河本 光宏	坂口 康博	福丸 孝之	上田 光夫	下野 嘉夫	上野 辰見	友次 通憲	安孫子 浩子	中村 信彦	田中 総司	朝田 充	大嶺 さやか	畑 中 剛	桂 睦子	小林 美智子		米川 勝利	山下 慶喜	岩本 守	
条 例	茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税及び都市計画税の課税の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	×	○	可決	
	茨木市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市こどもの医療費の助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	—	×	×	×	○	○	○	×	○	可決	
	茨木市立幼稚園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	可決
	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	可決	
	茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
契 約	工事請負契約締結について（市道総持寺駅前線道路改良工事（その2））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	動産（はしご付消防自動車）取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	動産（消防ポンプ自動車）取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	動産（救急自動車）取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
平成28年度補正予算	平成 28 年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成 28 年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成 28 年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成 28 年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

◆議長（公明党：篠原一代議員）は採決に加わりません。

◆中村信彦議員の「※公務」については、大阪府都市競艇企業団議会第2回定例会への出席によるものです。

◆6月定例会の議案内容については、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。

なお、6月定例会市長提出案件の概要については、市議会ホームページでご覧いただけます。

6 月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対、退：退席、－：欠席)

[illegible]

請 願

6月定例会に提出された請願は、民生常任委員会の審査を経て、6月30日の本会議で採決の結果、次のとおり決定しました。

◆請願第4号

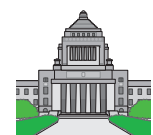
子ども・若者とその保護者が安心して地域で過ごす事のできる施策を求めること
について

※なお、請願第3号「茨木市による東電福島第一原発事故避難者への住宅支援を求めることについて」は、請願者から取り下げの申し入れがあり、最終本会議において取り下げが許可されました。

可決された意見書

可決された意見書を関係機関に送付しました。

- ◎待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書
◎次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書



平成28年度補正予算を可決

平成28年度6月補正予算が6月定例会で可決されました。

予算総額 1,679 億 9,935 万 3 千円で、一般会計は、877 億 2,317 万 7 千円になりました。



【予算額一覧表】

(単位：千円)

会計区分		当初予算額	6月補正額	合計
一般会計		86,500,000	1,223,177	87,723,177
特別会計		60,048,267	9,497	60,057,764
特別会計内訳	財産区会計	5,250,135	—	5,250,135
	国民健康保険事業会計	34,450,082	208	34,450,290
	後期高齢者医療事業会計	3,384,594	9,252	3,393,846
	介護保険事業会計	16,963,456	37	16,963,493
下水道等事業会計		11,636,959	—	11,636,959
水道事業会計		8,581,453	—	8,581,453
合計		166,766,679	1,232,674	167,999,353

選挙管理委員会委員及び補充員が決定

6月9日の本会議において、茨木市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が行われ、右記のとおり決定しました。

【委員】

今井 保雄 氏
大根 輝男 氏
角野 一雄 氏
三重野俊彦 氏

【補充員】

西島 恵子 氏
澤田 徳次 氏
目野 徹 氏
田村 英明 氏



調査特別委員会（百条委員会）を設置

3月定例会において、市税高額滞納者に関する滞納整理事務について、議会から監査を求め、監査報告における疑義及び守秘義務に関する事項を調査するため、「議会の請求に基づく監査の結果（監報第4号）に関する調査特別委員会」が6月定例会の最終日に設置されました。

※監査の結果については、議会ホームページの「提出案件・議決結果」に掲載しています。

(<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/index.html>)

【委員会構成】

委員長 上田 光夫
副委員長 滝ノ上万記
委員 朝田 充
委員 桂 睦子
委員 大村 卓司
委員 山崎 明彦
委員 友次 通憲
委員 河本 光宏

百条委員会：地方自治法第100条に基づき設置され、関係人の出頭や記録の提出を求めることができ、正当な理由なく出頭、証言を拒否するなどした場合には、禁錮刑を含む罰則もあります。

5月臨時会議決結果

平成28年第3回臨時会を5月10日に開催しました。
この臨時会では、市長から提出された議案を審議しました。

(○：賛成、×：反対、退：退席)

件名		会派・議員名																結果															
		大阪維新の会・茨木						公明党				自由民主党・絆				民主ネット				日本共産党		茨木市民フォーラム		無									
		大野幾子	塚理	長谷川浩	滝ノ上万記	中井高英	山崎明彦	山本隆俊	大村卓司	青木順子	松本泰典	河本光宏	坂口康博	福丸孝之	上田光夫	下野嘉夫	上野辰見登	友次通憲	安孫子浩子	中村信彦	田中総司	朝田充	大嶺さやか	畑中剛	桂睦子	小林美智子	米川勝利	山下慶喜	岩本守				
人事案件	茨木市副市長選任につき同意を求めることについて【河井 豊 氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	退	退	○	○	○	○	○	同意			
	茨木市固定資産評価員選任につき同意を求めることについて【河井 豊 氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意			
	茨木市教育長任命につき同意を求めることについて【岡田 祐一 氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	退	退	○	○	○	○	○	同意			

◆議長（公明党：篠原一代議員）は採決に加わりません。

全国市議会議長会表彰

平成28年5月31日に開催されました「第92回全国市議会議長会定期総会」において、市議会議員として長きにわたり、地方自治の発展と振興に貢献した功績により、2人の議員が表彰を受けました。



山下慶喜議員
議員 35 年



友次通憲議員
議員 15 年



立命館大学と連携協力協定を締結

平成28年6月2日に、市議会と立命館大学が相互に連携協力を図ることにより、地域社会の発展および人材育成に貢献することを目的として、「茨木市議会と立命館大学との連携協力に関する協定」に調印しました。

この協定は、立命館大学が平成27年4月に大阪いばらきキャンパスを開学したことを契機に双方での協議を経て、締結に至ったものです。本協定締結により、市議会は、立命館大学の協力を得て議会活動の充実・発展を目指す一方、立命館大学は、市議会の活動に関わることにより、大学及び大学院の教育・研究の発展を図ることになります。



篠原議長（左）と吉田学長（右）